

平成29年度(2017年度)

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	6	保健体育費	(目)	2	学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属		学務課		保健給食室				
予算大事業名	学校保健事業 要保護・準要保護医療費援助事業									
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名</p> <p>・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び小学校・中学校の府費負担教職員の健康管理を行うため、学校医・学校歯科医への委嘱や民間業者への委託により各種健康診断とその後の事後措置等を行っています。          ・幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理のため、学校薬剤師による各種検査等を実施しています。          ・小学校・中学校の管理下における児童・生徒の負傷等に備えて、(独)日本スポーツ振興センターの「学校事故災害共済」と、全国市長会の「学校災害賠償補償保険」に加入しています。          ・要保護及び準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療に係る医療費を援助することで、児童・生徒の健康の保持増進や保護者の経済的負担の軽減を図っています。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
健康診断受診者数	人	30,048	30,491	30,550	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	3,474	3,358	3,366	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	2,969	2,419	1,996	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数
成果の説明	<p>・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は99.8%です。結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関して、保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めました。          ・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷の治療費等に対して給付金の支払いを行うことによって、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図りました。          ・要保護及び準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療にかかる医療費を援助することで、児童・生徒の健康の保持増進や保護者の経済的負担の軽減を図りました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	11,090	11,383	11,488	105
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	172	120	72	△48
府支出金(経常費用充当)	4	-	2	2
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14	12	9	△3
経常収入 小計(a)	11,280	11,514	11,570	56
給与関係費	148,839	156,176	152,779	△3,397
物件費	60,125	59,904	67,337	7,433
維持補修費	241	137	3,601	3,464
社会保障扶助費	2,498	1,874	1,492	△383
負担金・補助金・交付金等	37,204	37,358	37,898	540
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,764	4,048	3,477	△570
退職手当引当金繰入額	△529	11,483	△2,653	△14,136
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	251,143	270,979	263,931	△7,049
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△239,863	△259,465	△252,360	7,105
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△239,863	△259,465	△252,360	7,105
一般財源充当額	245,046	250,837	259,322	8,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,183	△8,628	6,961	15,590

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	・備品購入費の増 5,583千円 (小学校・中学校に設置しているAED本体の更新による4,551千円の増及び普通教室の空調設備増設に係るエアコン購入による909千円の増など) ・需用費の増 1,362千円 (学校プール消毒薬品の使用量が増加したことによる982千円の増など)
維持補修費	普通教室の空調設備増設による工事請負費3,337千円の増など
社会保障扶助費	要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費について、就学援助費等の受給者の減少による383千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,280	11,514	11,570	56
行政サービス活動支出	256,326	262,351	270,892	8,541
行政サービス活動収支差額	△245,046	△250,837	△259,322	△8,485
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△245,046	△250,837	△259,322	△8,485
一般財源充当額	245,046	250,837	259,322	8,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】 学校事故災害共済給付掛金 (児童・生徒負担分) 11,488千円(460円×24,973人)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
幼児・児童・生徒 1人あたりのコスト	平成27年度	30,366 人	8,271 円	幼児・児童・生徒1人あたり8,622円のコストがかかっています。 (※経常費用小計÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)
	平成28年度	30,555 人	8,869 円	
	平成29年度	30,610 人	8,622 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	4,048	3,477	△570
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,048	3,477	△570
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	44,030	37,639	△6,391
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	44,030	37,639	△6,391
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	48,078	41,116	△6,961
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△48,078	△41,116	6,961
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△48,078	△41,116	6,961
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	-	-	-					

Ⅲ 財務構造分析

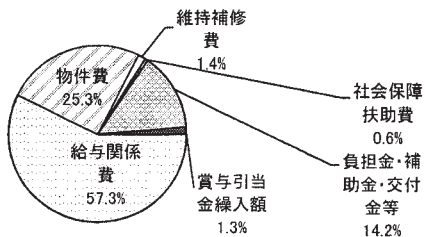
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 5.55人	月平均 409.58人	年間従事日数 60日	実人数 人	
給与関係費等	41,617千円	111,531千円	455千円		153,603
内、時間外勤務手当	1,110千円				

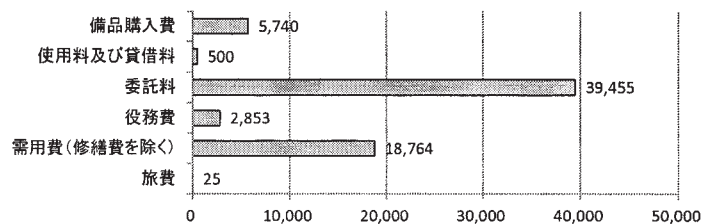
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.6	95.6	95.7	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体の57.3%にあたる152,779千円が給与関係費、25.3%にあたる67,337千円が物件費、14.2%にあたる37,898千円が負担金・補助金・交付金等です。さらに、維持補修費が全体の1.4%にあたる3,601千円、社会保障扶助費が0.6%にあたる1,492千円となっています。  
物件費については、各種検診等の委託料39,455千円が全体の58.6%を占めており、続いてプール薬品等の需用費18,764千円が27.9%、普通教室の空調設備増設に係るエアコン購入等備品購入費5,740千円が8.5%となっています。  
また、負担金・補助金・交付金等のうち、75.1%にあたる28,455千円が学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金であり、社会保障扶助費は全て、要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費152,779千円のうち73.0%にあたる111,531千円が、学校保健安全法等により各学校園に配置することが義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬です。  
また、児童・生徒等に係る検診及びプールの水質検査等を実施するための委託料並びにプールの水質を維持するための消毒薬品費等も、学校保健安全法及び同法に基づき策定された学校環境衛生基準等により事業実施を義務付けられている経費です。  
さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金並びに要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費なども含め、経常費用の大部分が、経費を抑える工夫の余地がない固定的な費用となっています。  
実施している事業の性質上、児童・生徒等の増加に伴い事業実施に要する経費も増加しますが、児童・生徒等の健康を保護し、適切な学習環境を維持するための効率的・効果的な事業実施が、今後の課題となります。